



平成 27 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 UBIC
代表者名 代表取締役社長 守本 正宏
(コード番号：2158、東証マザーズ)
(ティッカーシンボル：UBIC、NASDAQ)
問合せ先 執行役員 管理本部長 谷口 正巳
(TEL. 03-5463-6386)

吸収合併（簡易吸収合併）に関するお知らせ

当社は平成 27 年 8 月 27 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社 UBIC パテントパートナーズ（以下「UPP」といいます。）を下記のとおり吸収合併することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

UPPは、これまで、主に企業に対する知的財産の調査に関するサービスを提供してまいりましたが、当社は、UPPのノウハウを当社の人工知能に活用し、効率的な知的財産調査ソフトウェアを開発して企業を支援する事業に注力するために、この度、当社を吸収合併存続会社、UPPを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|--------------|------------------|
| 取締役会決議 | 平成 27 年 8 月 27 日 |
| 契約締結日 | 平成 27 年 8 月 27 日 |
| 実施予定日（効力発生日） | 平成 27 年 10 月 1 日 |

※ 本合併は、当社において会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であり、UPPにおいては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併として、株主総会による合併契約の承認を得ずに行うものであります。

(2) 合併の方式



当社を存続会社とし、UPPを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は、UPPの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

UPPは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要 (平成 27 年 6 月 30 日現在)

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|--|---|--------------------|
| (1) 名称 | 株式会社UBIC | 株式会社UBICパテントパートナーズ |
| (2) 所在地 | 東京都港区港南 2-12-23 | 東京都港区港南 2-12-23 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 守本 正宏 | 代表取締役 白坂 一 |
| (4) 事業内容 | e ディスカバリ及びリーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス | パテントマネジメント関連事業 |
| (5) 資本金 | 1,688,433 千円 | 20,000 千円 |
| (6) 設立年月日 | 平成 15 年 8 月 8 日 | 平成 24 年 6 月 15 日 |
| (7) 発行済株式数 | 35,491,360 株 | 2,000 株 |
| (8) 決算期 | 3 月 31 日 | 3 月 31 日 |
| (9) 大株主及び持ち株比率 (平成 27 年 3 月 31 日現在) | 守本正宏 19.49% 株式会社フォーカスシステムズ 8.40% 池上成朝 7.69% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.36% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.22% 林純一 1.69% 日本証券金融株式会社 1.65% 松井証券株式会社 1.33% 神林忠弘 1.21% カブドットコム証券株式会社 1.19% | 株式会社UBIC 100% |



| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成27年3月31日現在) | | |
|--|-------------|------------|
| ① 純資産 | 5,032,824千円 | 11,479千円 |
| ② 総資産 | 7,377,724千円 | 30,531千円 |
| ③ 売上高 | 3,718,931千円 | 61,356千円 |
| ④ 営業利益又は営業損失 | 370,174千円 | △45千円 |
| ⑤ 経常利益又は経常損失 | 434,869千円 | 9,204千円 |
| ⑥ 当期純利益又は当期純損失 | 316,933千円 | 8,373千円 |
| ⑦ 1株あたり純資産 | 135.86円 | 15,265.40円 |
| ⑧ 1株あたり当期純利益又は純損失 | 9.07円 | 4,186.50円 |

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

当該吸収合併は、当社の完全子会社であるため、連結業績への影響は軽微であります。

以上